

平成26年度

国土政策局関係予算決定概要

平成25年12月

国土交通省国土政策局

目 次

I 平成26年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算総括表	1
2. 特定地域振興関係予算総括表	2
3. 財政投融资等	3

II 予算の概要

III 主要事項

1. 新たな「国土のグランドデザイン」の構築等	6
2. 多様な主体・地域の相互連携による地域づくりの推進	7
3. 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援	10
4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進	14
5. 防災・減災への機動的な対応等	15

I. 平成26年度予算総括表

1. 国土政策局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	前 年 度 (A)	平成26年度 (B)	うち	対前年度 倍 率 (B/A)
			「新しい日本 のための優先 課題推進枠」 (C)	
I. 行政経費				
○ 新たな「国土のグランドデザイン」の構築等	343	273	0	0.79
・国土のグランドデザインの具体化戦略の検討	0	134	0	皆増
○ 多様な主体・地域の相互連携による地域づくりの推進	533	539	105	1.01
・新たな地域課題に対応した広域連携の推進	95	95	60	1.00
・多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業の創設	0	45	45	皆増
・「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進	346	385	0	1.11
○ 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援	3,036	4,525	2,358	1.49
・離島活性化交付金の拡充	1,000	1,150	0	1.15
・奄美群島振興交付金（仮称）の創設	0	2,130	2,130	皆増
・小笠原諸島の振興開発	973	1,099	228	1.13
・半島振興及び豪雪地帯対策	73	72	0	0.97
○ イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進	573	632	135	1.10
・地理空間（G空間）情報の活用の推進	221	302	135	1.37
○ その他	551	383	0	0.69
行政経費計	5,035	6,351	2,598	1.26
II. 公共事業関係費				
○ 防災・減災への機動的な対応等	18,357	18,208	0	0.99
・災害対策等緊急事業推進費	17,900	17,811	0	1.00
・官民連携基盤整備推進調査費	457	397	0	0.87
○ 離島振興及び奄美振興（一括計上分）	69,102	67,483	5,706	0.98
・離島振興事業	46,064	44,403	3,211	0.96
・奄美振興事業	23,038	23,080	2,495	1.00
公共事業関係費計	(88,191) 87,459	(85,801) 85,691	5,706	0.98
合 計	(93,226) 92,494	(92,153) 92,042	8,304	1.00

- (注) 1. 本表には前年度の計数に東日本大震災復興特別会計への繰入額を、平成26年度の計数に社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。
上段()書きは、それらを含んだ名目値である。
2. 本表のほか、平成26年度国費には東日本大震災からの復興対策に係る経費（東日本大震災復興特別会計）として、離島振興関係の公共事業関係費に次のものがある。
復旧・復興（復興庁計上） 3,400百万円
全国防災（国土交通省計上） 216百万円
計 3,616百万円
3. 本表のほか、社会資本整備総合交付金（広域連携事業）（平成26年度国費 912,362百万円の内数）がある。
4. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

2. 特定地域振興関係予算総括表

(単位：百万円)

区 分	前 年 度 (A)	平成26年度 (B)	うち	対前年度 倍 率 (B/A)
			「新しい日本 のための優先 課題推進枠」 (C)	
< 離 島 振 興 >	47,347	45,592	3,211	0.96
治 山 治 水	659	935	178	1.42
港 湾 空 港 鉄 道 等	3,749	4,443	0	1.19
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	2,539	2,372	47	0.93
農 林 水 産 基 盤 整 備	21,921	19,675	1,170	0.90
社 会 資 本 総 合 整 備	17,196	16,978	1,816	0.99
公 共 事 業 関 係 費 計	46,064	44,403	3,211	0.96
行 政 経 費	1,283	1,189	0	0.93
< 奄 美 振 興 >	23,729	25,231	4,625	1.06
治 山 治 水	1,815	1,139	480	0.63
港 湾 空 港 鉄 道 等	1,568	2,016	0	1.29
公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	611	579	26	0.95
農 林 水 産 基 盤 整 備	10,407	10,487	1,142	1.01
社 会 資 本 総 合 整 備	8,637	8,859	847	1.03
公 共 事 業 関 係 費 計	23,038	23,080	2,495	1.00
行 政 経 費	691	2,151	2,130	3.11
< 小 笠 原 振 興 >				
行 政 経 費	988	1,114	228	1.13
< 半 島 振 興 >				
行 政 経 費	40	36	0	0.92
< 豪 雪 対 策 >				
行 政 経 費	34	35	0	1.04
公 共 事 業 関 係 費 合 計	(69,834) 69,102	(67,593) 67,483	5,706	0.98
うち 離島防災関連公共事業	-	570		-
行 政 経 費 合 計	3,036	4,525	2,358	1.49

- (注) 1. 離島振興及び奄美振興については、一般公共事業の国土交通省一括計上分及び行政経費を計上している。
2. 離島防災関連公共事業は、離島振興関係の公共事業関係費のうち、離島振興法附則第5条に基づく離島の防災機能強化に資する公共事業であり、この他に農林水産基盤整備（平成26年度国費 19,675百万円）、社会資本総合整備（平成26年度国費 16,978百万円）の内数がある。
3. 本表には前年度の計数に東日本大震災復興特別会計への繰入額を、平成26年度の計数に社会資本整備事業特別会計の廃止に伴う影響額を含んでいない。
上段()書きは、それらを含んだ名目値である。
4. 本表のほか、平成26年度国費には東日本大震災からの復興対策に係る経費（東日本大震災復興特別会計）として、離島振興関係の公共事業関係費に次のものがある。
復旧・復興（復興庁計上） 3,400百万円
全国防災（国土交通省計上） 216百万円
計 3,616百万円
5. 本表のほか、特定地域振興に関連する事業として、集落活性化推進事業費補助金（平成26年度 国費 310百万円）がある。
6. 端数処理の関係で、合計額等は必ずしも一致しない。

3. 財政投融资等

(単位：百万円)

区 分	前 年 度 (A)	平成26年度 (B)	対前年度 倍 率 (B/A)
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,600	2,600	1.00
産 業 投 資	200	200	1.00
自 己 資 金 等	2,400	2,400	1.00

II. 予算の概要

1. 新たな「国土のグランドデザイン」の構築等

概算決定額 273百万円（対前年度比 0.79倍）行政経費

人口減少、巨大災害の切迫、グローバル化等、我が国の国土を取り巻く状況の変化を踏まえ、2050年頃までの長期を視野に入れた新たな「国土のグランドデザイン」を策定するとともに、それを踏まえた課題に具体的に対応するための戦略づくりを進める。

2. 多様な主体・地域の相互連携による地域づくりの推進

概算決定額 539百万円（対前年度比 1.01倍）行政経費
（うち「新しい日本のための優先課題推進枠」 105百万円）

人口減少・高齢化の進展、財政制約の強まり等の時代の変化に対応し、地方中枢・中核都市、地方中小都市、集落地域など、各地域の実情に応じた持続的な成長を支える地域構造への転換に向けた、新たな地域づくりを推進する。

このため、地域ブロックの成長の核となるエンジン都市圏と周辺都市圏との広域連携の推進方策等を検討するとともに、地方部における新たな地域ビジネス等を創出するための多様な主体による地域づくり活動支援体制の構築を支援するほか、集落地域における「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成を推進する。

3. 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援

概算決定額 4,525百万円（対前年度比 1.49倍）行政経費
（うち「新しい日本のための優先課題推進枠」 2,358百万円）

概算決定額 67,483百万円（対前年度比 0.98倍）公共事業関係費
（うち「新しい日本のための優先課題推進枠」 5,706百万円）

条件不利地域においても「強い日本」の成長の実感が得られるよう、各地域の諸課題・特殊事情等に鑑み、各地域振興立法等に基づき、離島、奄美群島、小笠原諸島や、半島地域、豪雪地帯の振興を積極的に推進する。

離島地域については、防災機能の強化を図るため、離島活性化交付金を拡充し、津波避難施設等の防災関連施設の整備を新たに支援するとともに、地震津波対策として行われる公共事業のうち、特に離島の防災機能の強化に資する事業について、地方財政措置の拡充により、地方公共団体の財政負担の軽減を図る。

奄美群島については、平成25年度末に期限を迎える特別措置法の延長・改正と併せ、ソフト面を中心に自立的で持続可能な発展に向け

た地域の取組を後押しする奄美群島振興交付金（仮称）を創設する。小笠原諸島についても、特別措置法の延長・改正と併せ、地域特性を生かした地域の主体的な取組を支援するための総合的な施策を拡充する。

半島地域においては、多様な担い手が参画した半島の特徴を活かした地域づくり活動を推進する。また、高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手を確保・育成するため、効率的・効果的な地域除排雪体制の整備等を推進する。

4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

概算決定額 632百万円（対前年度比 1.10倍）行政経費
（うち「新しい日本のための優先課題推進枠」 135百万円）

世界最高水準のIT社会の実現に資する「地理空間（G空間）情報高度活用社会」を目指し、関係省庁と連携しつつ、地理空間情報の共有・相互利用促進のためのG空間オープンデータ・プラットフォームの整備に向けた検討を進めるとともに、防災・減災や地域活性化等に資する地理空間情報サービスの実証プロジェクトを展開する。

5. 防災・減災への機動的な対応等

概算決定額 18,208百万円（対前年度比 0.99倍）公共事業関係費

（1）機動的な再度災害防止等の推進（災害対策等緊急事業推進費）

自然災害により被災した地域、重大な交通事故が発生した箇所等において、緊急に、再度災害の防止対策や事故の再発防止対策等を年度途中に実施し、住民及び利用者の安全・安心の確保を図る。

（2）地域防災力の向上等（官民連携基盤整備推進調査費）

地方公共団体が行う社会基盤整備において、官民が連携し、民間の投資や活動と一体的に実施することにより、地域の活性化に加え、地域の防災力を向上させる事業について、事業化検討経費を支援する。

6. その他

概算決定額 383百万円（対前年度比 0.69倍）行政経費

（1）首都機能の移転に関する調査

（2）むつ小川原開発の推進に関する調査

（3）国土計画に関する国際協力の推進 等

Ⅲ. 主要事項

1. 新たな「国土のグランドデザイン」の構築等

国土形成計画（全国計画）（平成20（2008）年閣議決定）策定以降の人口減少、巨大災害の切迫、グローバル化等、我が国の国土を取り巻く状況の変化を踏まえ、2050年頃までの長期を視野に入れた新たな「国土のグランドデザイン」を策定するとともに、それを踏まえた課題に具体的に対応するための戦略づくりを進める。

○ 国土のグランドデザインの具体化戦略の検討

134百万円（皆増）

国土のグランドデザインの具体化戦略の検討

（国土を取り巻く状況の大きな変化）

人口減少・高齢化

・総人口減少時代が本格的に到来、高齢化が加速（2050年には6割以上の地点で人口半減）

巨大災害の切迫・インフラ老朽化の進行

・防災・減災・老朽化対策が喫緊の課題に
・エネルギー制約の高まり

グローバル化

・アジア等新興国の急速な経済成長
・産業の空洞化

これらを踏まえ、2050年頃までの長期を視野に入れた新たな「国土のグランドデザイン」を策定

国土・地域づくりの「理念・哲学(どのような国土にしたいのか)」と「目標」を示し、その実現のための施策の方向性を提示

<キーワード:ゆたかさと安心、拠点とネットワークの進化、国土のワズユース、レジリエンスの確保等>

<新たな「国土のグランドデザイン」の実現に向けた具体化戦略の検討事項>

1. 都市・地域の拠点づくりと一体となった地域の形成

人口の減少・地域的偏在、高齢化等が進行する中、財政制約、限られた資源等の制約下においても、地域の活力を維持・増進するとともに、必要なサービスを受けられるようにするため、既存集積の効率的活用を基本とした都市・地域における拠点づくりと周辺エリアと一体となった重層的な地域の形成が必要

（検討内容）

- 都市・地域の再編を通じた持続可能な国土基盤ストックマネジメントのあり方の検討
- 都市的な生活拠点と地域構造の集約に関する検討
- 中核都市と周辺都市の産業クラスター形成による地域の維持可能性の検討

3. ふるさどを守る効果的な国土管理

人口の減少・地域的偏在、高齢化等が進行する中、国土管理の担い手の減少によるふるさとの荒廃に対応するため、より多様な主体、より効率的な資源投入による国土管理が必要

（検討内容）

- 国土管理の選択と集中の具体化に関する検討
- 社会資本整備と一体となったグリーンインフラストラクチャーの形成に係る検討

2. 経済成長を実現する国土・地域づくり

激化するグローバル競争に勝ち抜き、経済成長を実現するため、産業基盤の強化や都市の競争力を更に高める国土・地域づくりが必要

（検討内容）

- グローバル成長を取り込むための交通基盤のあり方に関する検討
- 地方部のグローバル化戦略推進方策の検討

4. 巨大災害等に対し強くしなやかな国土づくり

災害に脆弱な国土に対する危機意識を持って、首都直下地震、南海トラフ地震等巨大災害への備えについて、国や地域の経済社会システム等を含めた国土全体としての総合的な対応が必要

（検討内容）

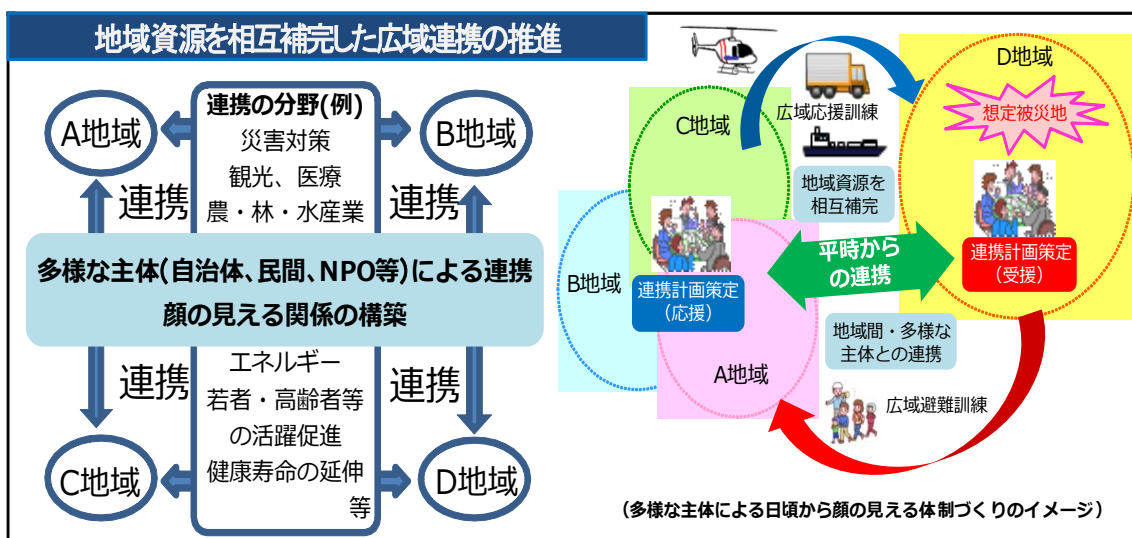
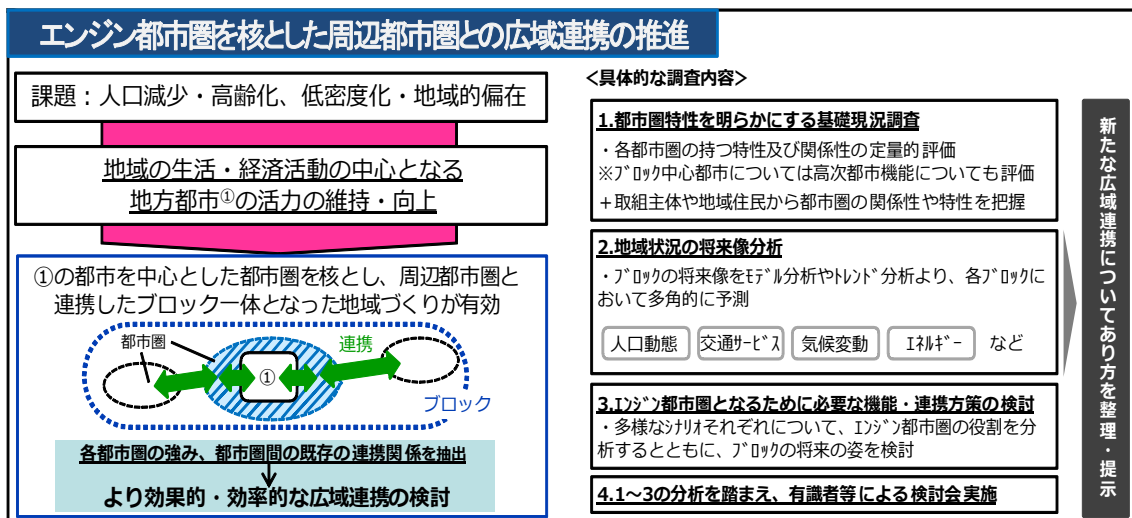
- 巨大災害に備えた中枢機能維持の広域連携戦略の検討
- 巨大災害時における交通基盤のリダンダンシー確保に関する検討
- 立地競争力のさらなる強化と組み合わせた安全な国土利用への誘導方策の検討

2. 多様な主体・地域の相互連携による地域づくりの推進

(1) 新たな地域課題に対応した広域連携の推進

地域ブロックの成長の核となるエンジン都市圏と周辺都市圏が互いに交流・連携を推進することによりブロック全体が成長する広域連携や、既存の圏域にとらわれることなく各地域が持つ地域資源を相互補完した広域連携など、新たな地域課題に対応した広域連携による地域づくりを推進する。

- エンジン都市圏を核とした周辺都市圏との広域連携の推進
60百万円（皆増）
【うち優先課題推進枠 60百万円】
- 地域資源を相互補完した広域連携の推進
35百万円（前年度 95百万円）



地域活性化・暮らしの安心の実現

(2) 多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業の創設

地方中小都市を中心とした地方部の地域活性化を図るため、自然、歴史、文化等の地域資源を活かした特産品開発、観光開発等の事業型の地域づくり活動（地域ビジネス）を生み育てるための多様な主体が連携した支援体制の構築を支援する。

また、各地域の取組を幅広く普及させるため、これらの支援体制の全国ネットワーク化を推進する。

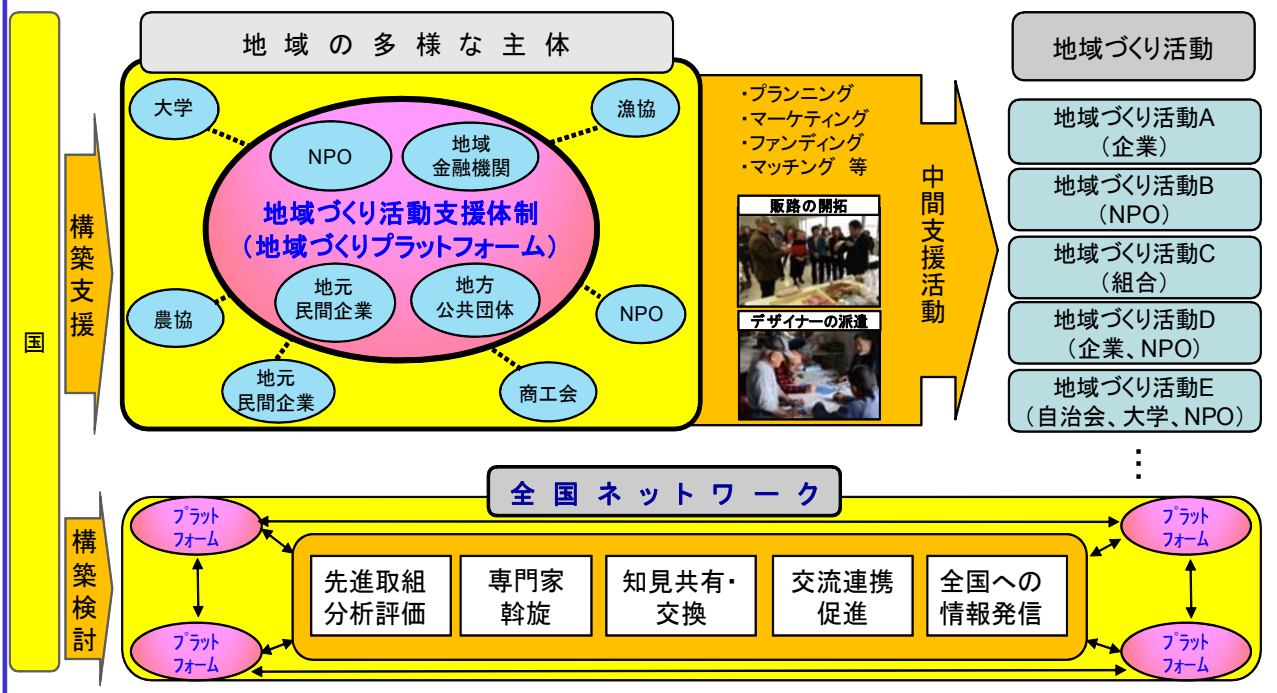
- 多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業
45百万円（皆増）
【うち優先課題推進枠 45百万円】

多様な主体による地方部の地域づくり活動支援体制構築事業

実施内容

- 地域資源を活かした事業型の地域づくり活動（地域ビジネス）の支援を行う**地域づくり活動支援体制（地域づくりプラットフォーム）の構築・活動支援**を行う。
- 全国の地域づくりプラットフォームが相互に連携した**全国ネットワークの構築に向けた検討**を行う。

事業のイメージ



効果

地方における地域資源を活かした**地域ビジネス等が創出**され、地域の活性化が図られる

(3) 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進

① 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成


小学校区など複数の集落が集まる地域において、暮らしの安心を支える複数の生活サービスや地域活動を集めた「小さな拠点」づくりと、周辺集落とのアクセス手段を確保した「ふるさと集落生活圏」の形成を通じて、持続可能な集落地域づくりを図るため、関係省庁と連携しつつ、生活圏形成プログラム策定調査を実施する。

② 既存公共施設を活用した集落拠点の整備

過疎地域等の条件不利地域における、廃校舎等の既存公共施設を公益サービスの集約施設へ改修する集落活性化推進事業について、「小さな拠点」づくりの計画等を策定している集落で実施する場合には、事業の対象範囲を拡大する。

- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成
75百万円（前年度 55百万円）
- 集落活性化推進事業
310百万円（前年度 290百万円）

「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進

背景 ～維持・存続が危ぶまれる集落の全国拡大～	施策の方向性				
<p>○過疎地域等では、高齢化率が50%以上の集落が約16%、人口50人未満の集落も約3割に及び、小規模・高齢化集落が増加</p> <p>○これら地域の2050年の人口減少率は約61%（全国平均約26%）</p>	<p><現状(H25)></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #ccccff; text-align: center; padding: 5px;">プランづくり段階</td> <td style="background-color: #ffcccc; text-align: center; padding: 5px;">実施・活用段階</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;"> <p>【集落地域における「小さな拠点」形成推進費】</p> <p>○集落地域において生活サービスや地域活動をつなぐ「小さな拠点」づくりの推進（ノウハウの蓄積・普及）</p> </td> <td style="padding: 5px;"> <p>【集落活性化推進事業】</p> <p>○廃校舎等の既存公共施設を活用し、拠点施設整備を支援</p> <p>○図書館機能や公民館機能等を集約し、地域活動の維持・発展、公共サービスのワンストップ化の実現</p> </td> </tr> </table>	プランづくり段階	実施・活用段階	<p>【集落地域における「小さな拠点」形成推進費】</p> <p>○集落地域において生活サービスや地域活動をつなぐ「小さな拠点」づくりの推進（ノウハウの蓄積・普及）</p>	<p>【集落活性化推進事業】</p> <p>○廃校舎等の既存公共施設を活用し、拠点施設整備を支援</p> <p>○図書館機能や公民館機能等を集約し、地域活動の維持・発展、公共サービスのワンストップ化の実現</p>
プランづくり段階	実施・活用段階				
<p>【集落地域における「小さな拠点」形成推進費】</p> <p>○集落地域において生活サービスや地域活動をつなぐ「小さな拠点」づくりの推進（ノウハウの蓄積・普及）</p>	<p>【集落活性化推進事業】</p> <p>○廃校舎等の既存公共施設を活用し、拠点施設整備を支援</p> <p>○図書館機能や公民館機能等を集約し、地域活動の維持・発展、公共サービスのワンストップ化の実現</p>				
「小さな拠点」と「ふるさと集落生活圏」	+ <H26年度拡充> +				
<p>【小さな拠点】 小学校区など、複数の集落が集まる地域において、商店、診療所等の複数の生活サービスや地域活動を、歩いて動ける範囲に集めた、地域の拠点。下図の○色のエリア。</p> <p>【ふるさと集落生活圏】 小さな拠点と周辺の集落とをコミュニティバスなどで結んだ圏域。小さな拠点に人々が集い、交流する機会が広がることで、集落地域の再生を図る。-----で囲むエリア。</p>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #ccccff; padding: 5px;"> <p>生活圏形成プログラム策定調査</p> <p>「ふるさと集落生活圏」の形成に必要な生活サービスを、分野横断的にとりまとめた生活圏形成プログラムを策定、具体化を推進</p> </td> <td style="background-color: #ffcccc; padding: 5px;"> <p>「小さな拠点」づくりの計画等がある場合</p> <p>集落地域の再生を図るため、上記の計画等に位置づけられた新たな機能を、一部導入することも対象</p> </td> </tr> </table>	<p>生活圏形成プログラム策定調査</p> <p>「ふるさと集落生活圏」の形成に必要な生活サービスを、分野横断的にとりまとめた生活圏形成プログラムを策定、具体化を推進</p>	<p>「小さな拠点」づくりの計画等がある場合</p> <p>集落地域の再生を図るため、上記の計画等に位置づけられた新たな機能を、一部導入することも対象</p>		
<p>生活圏形成プログラム策定調査</p> <p>「ふるさと集落生活圏」の形成に必要な生活サービスを、分野横断的にとりまとめた生活圏形成プログラムを策定、具体化を推進</p>	<p>「小さな拠点」づくりの計画等がある場合</p> <p>集落地域の再生を図るため、上記の計画等に位置づけられた新たな機能を、一部導入することも対象</p>				
	<p>○プランづくり段階から、関係省庁連絡会において情報を共有し、各省庁施策（農林水産省：農山漁村活性化プロジェクト支援交付金など）と連携しつつ実施</p>				

3. 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援

(1) 離島振興

離島の安全安心の向上、定住の促進等を通じた地域の活性化を推進するため、離島活性化交付金の拡充を行う。具体的には、離島の防災機能の強化を図るため、避難施設の整備や既存防災活動拠点の改修等を新たに支援するとともに、産業を活性化するための離島戦略産品の海上輸送費支援の対象品目の拡大を行う。

また、地震津波対策として行われる公共事業のうち、特に離島の防災機能の強化に資する事業について、地方財政措置の拡充により、地方公共団体の財政負担の軽減を図る。

○ 離島活性化交付金

1, 150百万円 (前年度 1, 000百万円)

離島活性化交付金

離島防災機能強化事業(拡充)

- 避難施設の整備
 - ・ 津波避難タワー等の避難施設
 - ・ 廃校舎等の既存公共施設の改修
- 避難路、案内板等簡易な施設の整備
- 既存防災活動拠点の改修(耐震化等)
- 災害応急対策施設の整備
 - ・ 非常用電源設備
 - ・ 飲料水貯水槽
 - ・ 備蓄倉庫
 - ・ 防災情報伝達施設
- 緊急時物資等輸送施設の整備 等



【案内板(避難経路標示)】



【津波避難タワー】

離島活性化交付金事業 (既存)

- 産業活性化事業
 - ・ 戦略産品の移出に係る輸送費支援
- 【拡充】3品目→4品目
- 定住誘引事業
- 交流促進事業
- 安全安心向上事業



離島流通効率化事業 (統合)

- 流通効率化のための施設整備事業
 - ・ 海上輸送、保管、荷さばき、流通加工の効率化に資する冷蔵倉庫・荷さばき所等の施設整備
 - ・ 流通効率化に資するコンテナ、フォークリフト等の機材導入



(2) 奄美群島の振興開発

奄美群島では、厳しい地理的、自然的、歴史的条件等の特殊事情により、未だ本土との間に所得水準をはじめとする経済面・生活面での諸格差が残されていることから、平成25年度末に期限を迎える奄美群島振興開発特別措置法の延長・改正と併せ、ソフト面を中心に自立的で持続可能な発展に向けた地域の取組を後押しする奄美群島振興交付金（仮称）を創設する。

○ 奄美群島振興交付金（仮称）

2, 130百万円（皆増）
【うち優先課題推進枠 2, 130百万円】

この他、本交付金事業の実施に当たり、地方財政措置により、関係地方公共団体の財政負担の軽減を図る。

奄美群島振興交付金（仮称）の創設

交付金制度の概要

- 補助事業者：鹿児島県(事業主体：鹿児島県、奄美群島内市町村、民間団体)
- 事業期間：平成26～30年度(5年間)
- 交付対象：奄美群島の厳しい地理的、自然的、歴史的条件不利性の克服等について、ソフト面を中心に、自らの責任で地域の裁量に基づく施策の展開を後押しする以下の取組を支援
- 交付率：農林水産物輸送費支援※ 7/10
航路・航空路運賃の通減、観光キャンペーン、農業創出緊急支援※ 6/10
上記以外 5/10

※ に該当する事業の実施に当たり、関係地方公共団体負担額の1/2について、特別交付税が措置される予定。

支援メニュー

◆農林水産物輸送費支援

販路・生産拡大等のための戦略産品の移出に係る輸送費支援

◆航路・航空路運賃の通減

県内路線に係る離島住民及び旅行者(群島間路線)への運賃支援

◆世界自然遺産登録に向けた観光キャンペーン

世界自然遺産登録に向けた観光振興のため、航空路線の旅行者を対象としたモニター事業への支援

◆農業創出緊急支援

農業創出分野での競争力低下に対応するための平張ハウスの整備等への支援

◆観光・情報通信等人材育成、定住促進支援

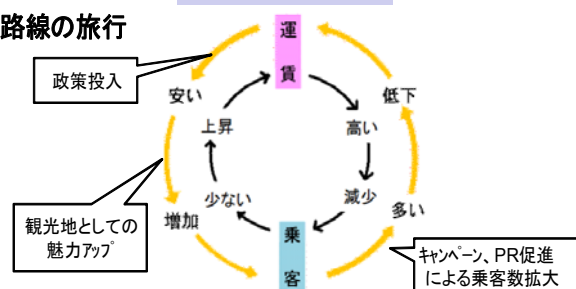
◆流通効率化・観光・防災施設等整備 等

<戦略産品の輸送支援>

<農業創出緊急支援>



<運賃通減の仕組み>



(3) 小笠原諸島の振興開発

平成25年度末に期限を迎える小笠原諸島振興開発特別措置法の延長・改正に対応し、小笠原諸島の特性を最大限に生かした産業振興（農業・漁業、観光振興）、自然環境の保全、生活環境施策を含めた地域の主体的な取組を支援する。

具体的には、交通アクセス確保のための定期船の代替船が寄港可能となる港湾整備、南海トラフ地震等に備えた防波堤の改良等を実施する。

- 小笠原諸島振興開発費補助金 1 4 5 百万円（前年度 1 1 1 百万円）
- 小笠原諸島振興開発事業費補助 9 5 5 百万円（前年度 8 6 2 百万円）
【うち優先課題推進枠 2 2 8 百万円】

小笠原諸島の振興開発

○ 小笠原諸島の特性を最大限に生かし、地域の主体的な取組を支援



通常 分	小笠原諸島振興開発事業費補助(ハード)	小笠原諸島振興開発費補助金(ソフト)	直 轄 調 査								
	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>港湾整備</td> <td>農業・水産業基盤整備</td> <td>農業・水産業振興</td> </tr> <tr> <td>観光振興(自然公園)</td> <td>道路整備</td> <td>生活環境施設等整備</td> </tr> </table> <p>事例: 植生回復・ガイド育成等 世界自然遺産としての価値を保全するため、ノヤギの食害により裸地と化した箇所での植生回復を行うほか、自然ガイドの育成や自然公園の遊歩道の整備等への支援を行う。</p> <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> ➔ </div> <p style="text-align: center;">侵食防止シートの設置による植生回復</p>	港湾整備		農業・水産業基盤整備	農業・水産業振興	観光振興(自然公園)	道路整備	生活環境施設等整備	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>病虫害等防除</td> <td>各種調査</td> </tr> <tr> <td colspan="2">診療所運営</td> </tr> </table> <p>事例: 医療施設の運営支援 長期療養やリハビリテーションに対応した診療所の運営に対する支援を行う。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: small;"> 小笠原村診療所 診療所医師による診察 </p>	病虫害等防除	各種調査
港湾整備	農業・水産業基盤整備	農業・水産業振興									
観光振興(自然公園)	道路整備	生活環境施設等整備									
病虫害等防除	各種調査										
診療所運営											

優先 課題 推進 枠	○ 交通アクセス確保のための港湾整備 ～代替船が寄港可能となる港湾の整備～	 父島二見港
	▶ 父島二見港の岸壁延伸	
	○ 南海トラフ地震等への備え ～東日本大震災時に、小笠原において津波被害が発生～	 父島二見漁港
	▶ 父島二見漁港防波堤の改良(補強)	

(4) 半島地域の振興

三方を海に囲まれ人口減少・高齢化の進行、地域コミュニティの弱体化等に直面する半島地域において、多様な担い手が参画した半島の特徴を活かした地域づくり活動を推進する。

○ 半島地域振興対策事業経費

36百万円（前年度 40百万円）

半島地域の振興

○半島地域活性化基盤形成事業

- ・ ワークショップなどを通じた地域の課題解決の取組を支援し、多様な主体(担い手)による地域づくり活動を推進
- ・ 複数の半島地域の主体が、半島に共通する課題(広域観光ルートの検討など)に関して連携する取組を促進



半島地域の自立的発展に向けた取組を促進

○半島地域の基礎データの収集・分析

- ・ 半島振興施策の進捗度や現在半島が抱える課題、有効な解決策を明らかにするため、データ等を収集し、分析を実施

(5) 豪雪地帯対策の推進

高齢化が進む豪雪地帯における雪処理の担い手を確保・育成するため、地域の実情に即した先導的で実効性のある地域除排雪体制づくりを支援・推進し、その整備手法を普及・展開する。

○ 豪雪地帯における除排雪体制整備の推進

23百万円（前年度 22百万円）

豪雪地帯対策の推進

○先導的で実効性のある地域除排雪体制構築の取組を公募し、支援する

ア. 除雪ボランティアセンターの設立・運営

ex. 県・市との調整、ボランティア募集、指南役の育成、除雪資機材の調達などの段取りを行う



イ. 雪処理の担い手育成

ex. 雪かき道場などにより、雪に不慣れな若者等に雪かき技術を教え、ボランティア活動に反映



ウ. コーディネーターの養成

ex. 地域除雪を進めるうえで重要な役割を担う人を育てるため、講習会で指導・助言



○取組の成果を地域除排雪体制の構築に取り組む団体等向けの事例集やガイドブックとしてとりまとめ、普及展開を図る

4. イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の整備・活用の推進

(1) 地理空間（G空間）情報の活用の推進

世界最高水準のIT社会の実現に資する「地理空間（G空間）情報高度活用社会」を目指し、関係省庁と連携しつつ、地理空間情報の共有・相互利用促進のためのG空間オープンデータ・プラットフォームの整備に向けた検討を進めるとともに、防災・減災や地域活性化等に資する地理空間情報サービスの実証プロジェクトを展開する。

(2) 国土情報整備の推進等

国土政策上の課題について科学的かつ客観的に分析するため、それらに対応した国土に関する情報についてGISデータ整備等を行う。また、国土調査法に基づき、土地の改変履歴、土地利用変遷や災害履歴を明らかにする土地分類調査（土地履歴調査）等を行う。

○ 地理空間（G空間）情報の活用の推進

302百万円（前年度 221百万円）
【うち優先課題推進枠 135百万円】

○ 国土情報整備の推進等

330百万円（前年度 353百万円）

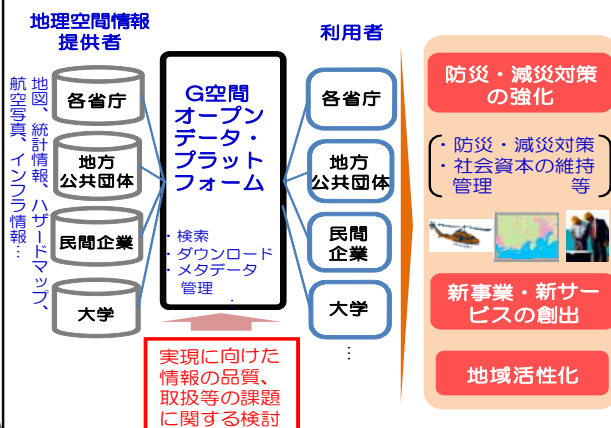
イノベーションをもたらす地理空間（G空間）情報の活用の推進

地理空間情報活用推進基本計画
（平成24年3月閣議決定）

世界最先端IT国家創造宣言
（平成25年6月閣議決定）

OG空間オープンデータプラットフォームの整備に向けた検討

関係省庁と連携して防災・減災対策等に資する地理空間情報の共有と相互利用を促進するために必要な環境（G空間オープンデータ・プラットフォーム）を整備するための検討を推進。



OG空間社会を目指した実証事業

● 地理空間情報を活用した防災・減災対策、地域活性化プロジェクトの実証事業

地理空間情報

基盤地図情報
イベント情報 交通データ
観光地情報 住民や観光客からの情報
災害情報 ハザードマップ
インフラ情報 避難場所

プロジェクトの実証

G空間社会実証プロジェクト

地理空間情報を活用した防災・減災対策、地域活性化にイノベーションをもたらすサービスや技術について公募・選定の上、実証を行う

ツール

- GIS
- 衛星測位
- AR(拡張現実)
- スマートフォン 等

防災・減災対策の強化

・ 防災・減災対策
・ 社会資本の維持管理 等

新事業・新サービスの創出

地域活性化

防災・減災対策、地域活性化のイノベーション

5. 防災・減災への機動的な対応等

(1) 機動的な再度災害防止等の推進（災害対策等緊急事業推進費）

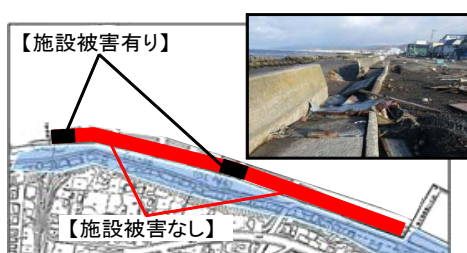
自然災害（洪水、豪雨、地震、津波、崖崩れ等）により被災した地域、重大な交通事故が発生した箇所等において、緊急に、再度災害の防止対策や事故の再発防止対策等を年度途中に実施し、住民及び利用者の安全・安心の確保を図るものであり、省内・他省庁の関係部局、地方公共団体からの要求を受け、予算を配分する。

（具体的には、災害復旧事業では対応できない以下のような場合の対策等を実施する※。）

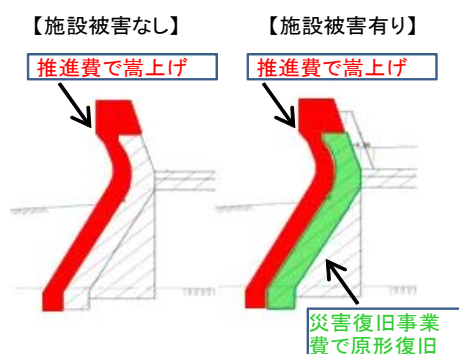
- 災害対策等緊急事業推進費（公共事業関係費）
17,811百万円（前年度 17,900百万円）

災害対策等緊急事業推進費

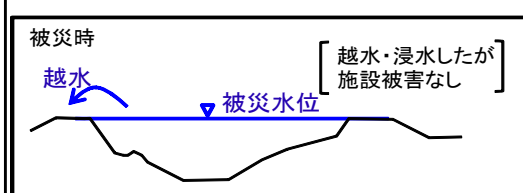
- 原形復旧に加えて行う公共土木施設の防災機能の強化



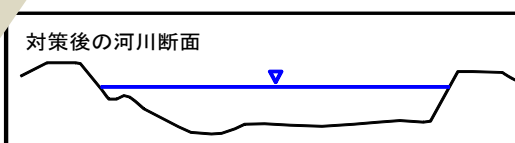
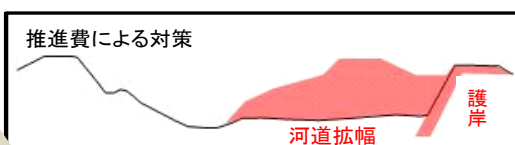
北海道えりも町のえりも港で、被災した護岸の原形復旧に加え、本推進費で嵩上げを実施



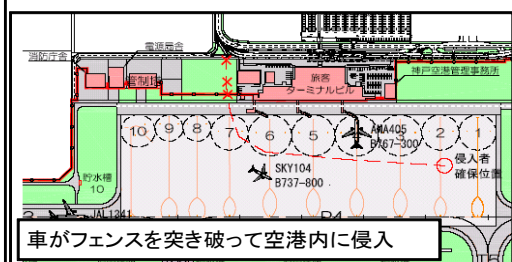
- 対象とする公共土木施設に被害がない場合の対策



長野県上田市のやでさわがわ矢出沢川で堤防の被害はなかったが越水・浸水したことから、本推進費で河道拡幅等を実施



- 公共交通の安全確保を図るための対策



神戸空港に車が侵入したことを契機に、本推進費により他の14空港で侵入防止フェンスを設置



対策後(イメージ)

※災害復旧事業と同時申請であれば、原形復旧に加え改良復旧事業の実施が可能。（一定の要件あり）

(2) 地域防災力の向上等（官民連携基盤整備推進調査費）

各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るため、地方公共団体が行う社会基盤整備において、官民が連携し、民間の投資や活動と一体的に実施することにより効果的・効率的となる地域の活性化を推進するための事業について、公共土木施設への再生可能エネルギー導入の検討を含め、その事業化検討経費を支援する。

また、災害対策の視点においても、官民の連携によりその効果が高まる事業が広く考えられることから、地域の防災力を向上させるための事業についても支援する。

- 官民連携基盤整備推進調査費（公共事業関係費）
397百万円（前年度 457百万円）

官民連携基盤整備推進調査費

既存制度の事例

クルーズ船誘致のための港湾施設整備の検討

【平成24年度長崎県事例】

民間の取組

- ・クルーズ客船誘致活動（ポートセールス）
- ・長崎～上海間の定期船就航
- ・交通事業者等による交通拠点の形成



【調査内容】

- 長崎港において、クルーズ客船誘致等を行っている民間の活動に合わせ、大型クルーズ客船対応岸壁、バスターミナル、遊歩道、緑地、アクセス道路等の整備について検討。
- ・観光需要・交通量調査
 - ・クルーズ客意向等調査
 - ・概略設計・整備効果の検討 等

太陽光パネルを導入した実証実験

【平成25年度刈谷市事例】

民間の取組

- ・高速道路会社等と災害協定締結
- ・コージェネ・小規模自然エネルギーの設置
- ・緊急地震速報の導入等



【実証実験内容】

- 災害時一時避難所等となる刈谷市岩ヶ池公園内において、園内の商業施設等を運営する民間事業者等と連携し、
- ・太陽光発電施設等を設置し、防災用の配線を行うことにより災害時に活用できる自立システムを構築。
 - ・災害による停電時の電力確保方策を検討する実証実験を実施。課題等検証し、将来の協定・計画に反映。

支援内容

○これまでの内容

地方公共団体が行う基盤整備について、民間の投資や活動と一体的に実施することにより、地域の活性化を推進するための事業化検討経費（再生可能エネルギーの導入調査及び実証実験を含む）を支援

○運用拡充内容（地域防災力の向上）

民間が実施する、避難訓練や避難場所の確保等の地域の防災力向上に資する取組との連携により、災害時に機能が効果的に発揮できるような基盤整備について、その事業化に向けた検討経費を支援